



桃山学院大学生の

学生生活上の諸活動に関する

実態調査

報 告 書

(2011年11月実施)

・本調査について

多様化する学生の実態を把握することは、学生サービスの更なる充実に繋がるとともに、大学の自己点検・自己評価の指針として重要である。

そこで本学では、1994年より毎年1回、ポイントを絞った形で独自の学生生活実態調査を実施している。94年度は奨学金制度の改革および特に下宿生へのサポート体制の確立に向けた資料作りとして「経済状況調査」を実施し、翌95年度は和泉新キャンパス移転に伴う学生生活の環境変化およびクラブ・サークル活動、大学祭など正課外のキャンパスライフおよびイベントへの関心度を探る「課外活動に関する実態調査」を実施、また96年度は大学への登校時刻・出席コマ数から食事のとり方、趣味・嗜好品、悩み事までいたる「個人生活」について実施した。各々の調査結果は「下宿物件の開拓」「奨学金制度の改革」「学生福利厚生等施設の建設」などに生かされたほか、「自由回答」にある様々な「声」を大学として責任をもって受け止め、それに応える機関としての「わたしの提案箱(A.C.C)制度」の実施(1998年度から発足)など、学生サービス諸施策の立案や制度改革に取り組み、一定の成果を上げてきた。

それから十数年が経過した現在、課外活動分野の調査のみならず、学生生活における正課活動の「位置づけ」から個々の諸活動にまで項目を掘り下げ、本学学生をとりまくすべての環境と動向について調査を行った。

第一章 学業等について

資格課程

進路

第二章 課外活動について

クラブ・サークルへの加入状況

クラブ・サークルの満足度

ボランティア活動

第三章 経済・生活状況について

学費

奨学金

奨学金の必要度

主たる家計支持者の年収

現在の住居

アルバイト

携帯電話

第四章 読書について

本学図書館の利用状況

読書に要する費用 (1 ヶ月)

読書量 (1 ヶ月)

読書に費やす時間 (1 日)

第五章 悩み・健康について

現在の関心事

現在の悩み

困ったとき、悩んだ時の相談相手

日頃のストレス

日頃の健康

健康についての気遣い

飲酒

喫煙

嫌煙

睡眠時間

食生活

朝食

第六章 情報関連について

パソコン保有状況

ワープロ習得状況

パソコンの主たる利用目的

インターネットの利用

本学ホームページの利用

本学情報センター自習室 (PCロビー含) の利用

本学からの情報

本学から送信されるメール

第七章 自由記述について

・調査の概要

調査期間 2011年11月7日(月)

調査方法 :従来は無作為抽出した対象者に郵送で調査依頼を行っていたが、回収率が悪かった為、
今回調査より、講義時間(月曜2時限目)内での実施に変更した。

調査対象 :月曜2時限目開講の共通自由科目のうち、以下4講義を履修した学部学生1,029名

(内訳 :経済265名、社会180名、経営151名、国際教養(文含む)166名、法学部267名)

・共通自由特別講義 - 言語データを集める方法とその分析 ・日本史

・スピリチュアルケア 論理学

有効回答者数 :511名(回答率 :49.7%)

回収数内訳 以下の通り。 08年度より文学部が国際教養学部へ改組。

		07生以上	08生	09生	10生	11生	合計	
経済学部	依頼数	14	55	94	54	48	265	
	回答数	4	20	53	30	35	142	
	回答率	28.6%	36.4%	56.4%	55.6%	72.9%	50.0%	
社会学部	依頼数	6	49	40	52	33	180	
	回答数	2	25	24	36	26	113	
	回答率	33.3%	51.0%	60.0%	69.2%	78.8%	58.5%	
	社会学科	依頼数	3	34	38	44	27	146
		回答数	1	13	23	30	21	88
		回答率	33.3%	38.2%	60.5%	68.2%	77.8%	55.6%
社会福祉学科	依頼数	3	15	2	8	6	34	
	回答数	1	12	1	6	5	25	
	回答率	33.3%	80.0%	50.0%	75.0%	83.3%	64.3%	
経営学部	依頼数	10	39	28	40	34	151	
	回答数	4	6	13	10	19	52	
	回答率	40.0%	15.4%	46.4%	25.0%	55.9%	36.5%	
文学部	依頼数	3					3	
	回答数	3					3	
	回答率	100.0%					100.0%	
	英語英米文学科	依頼数	0					0
		回答数	0					0
		回答率	0.0%					0.0%
	国際文化学科	依頼数	3					3
		回答数	3					3
		回答率	100.0%					100.0%
国際教養学部	依頼数		33	70	52	8	163	
	回答数		10	47	26	3	86	
	回答率		30.3%	67.1%	50.0%	37.5%	46.2%	
法学部	依頼数	19	102	109	22	15	267	
	回答数	4	32	52	9	13	110	
	回答率	21.1%	31.4%	47.7%	40.9%	86.7%	45.5%	
学部未回答							5	
合計	依頼数	52	278	341	220	138	1029	
	回答数	17	93	189	111	96	511	
	回答率	32.7%	33.5%	55.4%	50.5%	69.6%	49.7%	

合計回答数は、学部未回答者5名を加算している

回答者の基礎資料 (フェイス)

所属学部 学科 (問 1)

	学部学科別 回答数	回答に占め る割合	女子学生の 数	学部学科に 占める割合
経済学部	142	27.8%	25	17.6%
社会学部	113	22.1%	51	45.1%
社会学科	88	17.2%	41	46.6%
社会福祉学科	25	4.9%	10	40.0%
経営学部	52	10.2%	13	25.0%
文学部	3	0.6%	1	33.3%
英語英米文学科	0	0.0%	0	0.0%
国際文化学科	3	0.6%	1	33.3%
国際教養学部	86	16.8%	53	61.6%
法学部	110	21.5%	23	20.9%
不明	5	1.0%	3	60.0%
合計	511		169	

性別 (問 2)

男性 338 (66.1%)

女性 169 (33.1%)

不明 4 (0.8%) 社会学科 1 名、社会福祉学科 1 名、文学部国際文化学科 2 名

年次 (問 3)

年次	2011年度		2009年度		2008年度		2007年度	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
1年次	96	18.8%	79	33.6%	64	26.2%	130	53.7%
2年次	113	22.1%	52	22.1%	54	22.1%	13	5.4%
3年次	190	37.2%	51	21.7%	59	24.2%	99	40.9%
4年次	94	18.4%	42	17.9%	50	20.5%	0	0.0%
5年次以上	16	3.1%	11	4.7%	17	7.0%	0	0.0%
不明	2	0.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合計	511	100.0%	235	100.0%	244	100.0%	242	100.0%

入試制度 (問 4)

入試制度	2011年度		2009年度		2008年度		2007年度	
	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率	回答数	比率
推薦入学	232	45.4%	113	48.1%	114	46.7%	124	51.2%
指定校制	80	15.7%	48	20.4%	39	16.0%	62	25.6%
公募制	146	28.6%	55	23.4%	72	29.5%	51	21.1%
スポーツ	6	1.2%	10	4.3%	3	1.2%	11	4.5%
AO入試	19	3.7%	10	4.3%	13	5.3%	15	6.2%
一般入試	210	41.1%	91	38.7%	94	38.5%	81	33.5%
前期A日程	101	19.8%	42	17.9%	32	13.1%	29	12.0%
前期B日程	41	8.0%	21	8.9%	28	11.5%	34	14.0%
前期センター利用	12	2.3%	5	2.1%	14	5.7%	8	3.3%
後期日程	49	9.6%	21	8.9%	18	7.4%	8	3.3%
一般入試センター利用	7	1.4%	2	0.9%	2	0.8%	2	0.8%
その他	34	6.7%	20	8.5%	23	9.4%	22	9.1%
不明	16	3.1%	1	0.4%	0	0.0%	0	0.0%
合計	511	100.0%	235	100.0%	244	100.0%	242	100.0%

第一章 学業等について

資格取得

本学で一番取得したい資格課程については、「教育職員養成課程」が14.1%と、やや高い関心を持たれているものの、前回調査と同様「特にない」が65.3%と過半数を占めた。その他の資格課程については、少数の学生にしか関心が得られていないようである。資格取得は後の調査結果にもある通り、学生にとって比較的高い関心事項であるだけに、この調査結果の要因としては以下の2つが考えられる。まず1つ目は、本学の資格課程に魅力が薄い、ということ。そして2つ目は、これら資格課程によって得られる資格や能力は、汎用的なものではなく、限定された職業において必要とされると想定されるものであり、学生がキャリアプランを明確に描ききれていないことから、資格修得の意欲が沸きにくく、ことである。大学としては、魅力ある資格課程を用意する努力も必要であるが、キャリア教育プログラムを充実させ、「1、2年生のうちから「成りたい職業」をイメージさせることが重要である。

進路

昨今では経済情勢からくる雇用不安から、全国的に公務員への就職希望者が増える傾向にあるが、今回調査結果からは、前回調査と比べ「国家公務員」志望が2.0%減の4.5%、「地方公務員」志望が0.4%増の11.2%と、その傾向は見られない。また、「自分の進路のために一番身につけたいもの」については、「資格取得」の割合が18.3%と6.2%減少し、その分「問題発見解決能力」の割合が5.0%増の11.1%となっている。これは本学各学部の実人数割合に比べ、調査対象には、資格修得者の多い社会福祉学科の学生が少なく、法学部生が多いことも一因として考えられるが、「コミュニケーション能力」の割合が28.3%と高いこととも関連し、就職活動で必要とされる能力一般を高めたい、と感じている学生が多いとも考えられる。裏を返せば、具体的にどのような能力を高めたいかが不明確な学生が多いとも見ることができるため、キャリアサポートを行う際には、これらを念頭にした支援が必要となってくるだろう。

5	本学で一番取得したい資格課程	教育職員養成課程	司書課程	司書教諭課程	博物館学芸員課程	社会福祉士受験資格課程	精神保健福祉士受験資格課程	社会調査士資格	日本語教員資格	特にない		合計
		71	26	7	12	20	3	21	15	330		505
		14.1%	5.1%	1.4%	2.4%	4.0%	0.6%	4.2%	3.0%	65.3%		100.0%
6	卒業後の進路希望	民間企業	国家公務員	地方公務員	教員	社会福祉関係	各種団体	家業を継ぐ	自由業	進学	まだ考えていない	合計
		232	23	57	35	18	5	7	10	9	112	508
		45.7%	4.5%	11.2%	6.9%	3.5%	1.0%	1.4%	2.0%	1.8%	22.0%	100.0%
7	自分の進路のために一番身につけたいもの	専門知識	語学力	情報処理技術	資格取得	コミュニケーション能力	問題発見解決能力(論理的思考力)	その他	特にない			合計
		88	65	20	94	146	57	19	26			515
		17.1%	12.6%	3.9%	18.3%	28.3%	11.1%	3.7%	5.0%			100.0%

今回の実態調査より、調査方法が郵送による実施から、授業時間内での実施に変更されています。

第二章 課外活動について

クラブ・サークルへの加入状況

体育系 文化系共にクラブへの加入者が減少しているものの、同好会などのサークル加入者が増加する傾向にあり、多くの学生が何らかの活動に参加している状況にある。未加入者の「不参加の理由」については、前回調査と比べ「アルバイトとの両立が難しい」が4.8%減の22.7%、「興味がない」が4.3%増の25.6%と高い割合を占めている。前者は、日本学生支援機構奨学金の利用推進、恒常的な経済困窮者への支援制度の創設を行うなどして、アルバイトに従事する時間を減らすことで対応できると思われる。また後者は、サークル(同好会)の活動内容を冊子やHPにまとめて紹介し広く周知させる、フレッシュャーズキャンプのように運営も参加者も学生が行う行事を企画し、その実施を通してコミュニティ形成を図る、などの対策が考えられる。

クラブ・サークルの満足度

前回までの調査と同様、活動自体よりも「よい友達をつくることができる」が29.0%、人格形成に役立っている」が16.9%と、副次的効果に満足を感じる学生が多い結果となった。言うまでも無く、クラブ・サークル活動は、多くの学生が高めたいと感じている「コミュニケーション能力」の向上に効果的であり、課外活動への参加は学生にとって有益であるといえる。大学としては、引き続き、課外活動の有効性を訴えていくべきであろう。

ボランティア活動

今年度は、東日本大震災復興援助のためのボランティアバスやエマオ派遣、台風12号被害による和歌山県那智勝浦町での災害復旧ボランティア活動などを実施しており、その結果「災害援助関係」の割合が前回調査の2.2%から4.4%へ微増した。これら天災により、全国的にボランティア参加への機運が高まっていると思われるが、本調査結果では「参加したことがない」の割合が前回調査から8.5%増加し、48.8%と約半数に達した。これは、前回比較的割合の高かった「障害児者関係」が13.2%から9.0%へ、「高齢者関係」が12.8%から7.6%へ低下したことが主たる原因であると考えられる。ボランティア活動も、クラブ・サークル活動と同様に、学生の内面的な成長に有益であると考えられるため、積極的に参加を呼びかけていく必要がある。

8	所属クラブ 複数回答可	体育系クラブ	文化系クラブ	サークル等	その他	不参加			合計
		53	76	176	17	201			523
		10.1%	14.5%	33.7%	3.3%	38.4%			100.0%
9	不参加の理由 は？ (5不参加 を選択した方のみ)	アルバイトとの両立が難しい	遠距離通学	入りたいクラブ・サークルがない	興味がない	入ったがあわなかった	その他		合計
		48	23	33	54	22	31		211
		22.7%	10.9%	15.6%	25.6%	10.4%	14.7%		100.0%
10	クラブ活動 は？ 複数回答可	人格形成に役立っている	技術・教養を高めることができる	よい友達をつくることができる	勉強の合間の気休めである	無意味である	その他	不参加なので、わからない	合計
		106	78	182	36	11	20	194	627
		16.9%	12.4%	29.0%	5.7%	1.8%	3.2%	30.9%	100.0%
11	今までにどのよ うなボランティア活 動に参加したこ とがありますか。 複数回答可	障害児者関係	高齢者関係	医療・保健関係	災害援助関係	地域活性化関係	その他	参加したことがない	合計
		49	41	7	24	111	46	265	543
		9.0%	7.6%	1.3%	4.4%	20.4%	8.5%	48.8%	100.0%

今回の実態調査より、調査方法が郵送による実施から、授業時間内での実施に変更されています。

第三章 経済・生活状況について

学費

学費支弁の手段として「奨学金」の割合が年々増加しており、2008年調査結果では24.4%であった割合が、今回調査では33.4%と1/3に達した。また、「アルバイト」の割合も前回調査の3.0%から6.9%へ増加している。反対に「家庭から」の割合は、2008年調査では70.4%、前回調査では64.6%、今回調査では56.9%と年々減少傾向にある。これは、学生が主体的に学費支弁を行うようになったというよりは、昨今の経済情勢が各家庭に影響を及ぼしているとみる方が正しいだろう。学費については国立大学を含め、全国的に値上げ傾向にあるが、生活実態を見据えて適正な金額で運営を行えるよう大学の経営努力が望まれる。

奨学金

本学の奨学金制度に対する学生の認知度については、前回調査と比べ「関心はあるが、よくわからない」が32.5%から25.0%へ減少、「関心はなくほとんど知らない」が22.2%から29.9%へ増加している。これは、本学独自の奨学金制度は、遠隔地出身者や課外講座受講者など対象が限定的でありかつそれらの対象となる学生の割合が年々減少しているのが原因であると考えられる。遠隔地出身学生援助奨学金と課外講座学修奨励奨学金については、今後資格基準緩和が予定されており、これにより対象者が増え、認知度が向上するものと予想される。しかし、恒常的な経済困窮者に対する奨学金制度など、幅広く学生を支援できる制度の創設を検討していくことも必要であろう。

奨学金の必要度

本項目は、前回調査とほぼ同じ結果となった。前年度末時点で何らかの奨学金を受給している学生は3,239名(48.3%)であり、「必ず奨学金を受けたい」と考えている43.3%はカバーできている。しかし、「希望するが受けられない場合は仕方ない」の13.3%を加えると8.3%(550名程度、但し重複を考えると700名程度が見込まれる)の学生の要望に応えられていないことになる。今後、受給者と希望者を出来る限りイコールとなるよう対策が必要である。具体的に言えば、日本学生支援機構奨学金の採用については、面談を通して緊急・応急採用で推薦できると判断される者は、定期採用枠から外すことを徹底する。また、定期採用枠自体を増やすために、卒業生に向けた返還説明会を充実させる(卒業生の延滞率が採用枠に影響するとされている)学内奨学金については給付対象を増やすか新設を行う。教育ローンの利便性向上や、日本政策金融公庫の「国の教育ローン」の利用促進などが挙げられるだろう。

主たる家計支持者の年収

国税庁の発表している平成22年度の民間企業従事者の平均年収は412万であり、今回の調査結果から7割弱の世帯は、全国平均よりも所得状況が高いといえそうである。しかし、前回調査と比べ「800万円以上1000万円未満」が2.4%減の10.7%、「600万円以上800万円未満」が6.5%減の21.2%、「400万円以上600万円未満」が1.4%減の27.7%と減少しているのに対し、「400万円未満」の割合は7.3%増の31.2%となっている。これは学費の項で、家計からの給付の減少を、家計状況悪化によるものと推論したことを裏付ける結果と言える。この結果は恒常的な家計困窮者の増加も意味しており、繰り返しになるが、新たな奨学金制度の創設など、家計への学費負担を減らすための努力が必要である。

現在の住居

元々多かった自宅通学の学生が、前回調査から更に 4.5%増加し、83.6%となった。それに伴い、下宿学生は、本学指定物件とそれ以外とを合わせて 14.3%へ低下している。下宿学生は近年減少傾向にあり、元々25%程度の下宿生を見込んで用意した、本学指定物件の入居率低下も問題となってきている。遠隔地出身学生援助奨学金の見直しによる、遠隔地出身学生の増加や、長距離通学者の下宿生活へのシフトが期待される。

アルバイト

アルバイトの必要度については、前回調査と同じような結果となったが、内訳をみると旅行・レジャー費のため「の割合が 6.5%減の 23.2%、生活費のため」の割合が 5.7%増の 38.5%となっている。また、前回調査でも増加した「学費のため」の割合も 13.8% (前回 13.3%)と同水準を保っており、今回も「クラブ活動等のため」の 10.4%を上回った。総合的にみて、余暇や娯楽を充実させるためにアルバイトを行うというより、学業継続や日常生活の為にアルバイトを行う学生が増加しているとみることができる。

携帯電話について

前回調査より追加した項である。前回と比較すると、携帯電話の利用時間は「1時間以内」の割合が 27.2%から18.3%へ大きく減少し、「3時間以内」が 14.0%から18.5%へ、「4時間より多い」が9.4%から13.6%へ増加した。これはスマートフォンのアプリ機能など、ここ最近で電話やメール以外の諸機能が充実してきたことが影響していると考えられる。利用料金については、利用時間が増加しているものの、大きな変化は見られず前回とほぼ同じ結果となった。ほとんどの利用者が定額制の契約を結んでいることが、主たる要因であろう。

	学費納入手段として主に考えているもの	家庭から	アルバイト代	奨学金	教育ローン	銀行借入れ	親戚等の援助	その他	合計
12		295	36	173	4	3	4	3	518
		56.9%	6.9%	33.4%	0.8%	0.6%	0.8%	0.6%	100.0%
13	本学での奨学金について	よく知っている	関心はあるが、よくわからない	関心はあるが、親任せ	関心はほとんど知らない				合計
		152	127	78	152				509
		29.9%	25.0%	15.3%	29.9%				100.0%
14	奨学金の必要度	必ず受けたい	希望するが、受けられない場合は仕方	別に考えていない	受ける必要がない				合計
		218	67	138	81				504
		43.3%	13.3%	27.4%	16.1%				100.0%
15	主たる家計支持者の年収(税込)は？	400万円未満	400万円以上600万円未満	600万円以上800万円未満	800万円以上1000万円未満	1000万円以上1500万円未満	1500万円以上		合計
		143	127	97	49	30	12		458
		31.2%	27.7%	21.2%	10.7%	6.6%	2.6%		100.0%
16	現在の住居は？	自宅	下宿(本学紹介物件)	下宿(一般のマンション・アパート・文化住宅)	親戚・知人家宅	その他			合計
		427	54	19	7	4			511
		83.6%	10.6%	3.7%	1.4%	0.8%			100.0%

今回の実態調査より、調査方法が郵送による実施から、授業時間内での実施に変更されています。

17	アルバイトは必要？ 複数回答可	学費のため必要	生活費のため必要	クラブ活動等のため必要	旅行・レジャー費のため必要	特に必要ではないが、よいのがあれ	考えていない	合計
		89	249	67	150	74	18	
		13.8%	38.5%	10.4%	23.2%	11.4%	2.8%	100.0%
18	1日の携帯電話の利用時間（通話時間やメール作成などを含む）	30分以内	1時間以内	2時間以内	3時間以内	4時間以内	4時間より多い	合計
		93	93	116	94	43	69	
		18.3%	18.3%	22.8%	18.5%	8.5%	13.6%	100.0%
19	1ヶ月の携帯電話の利用料金	2千円以内	5千円以内	1万円以内	2万円以内	2万円より多い		合計
		13	79	360	49	6	507	
		2.6%	15.6%	71.0%	9.7%	1.2%	100.0%	

今回の実態調査より、調査方法が郵送による実施から、授業時間内での実施に変更されています。

第四章 読書について

本学図書館の利用状況

本学図書館の利用状況は、やや低下傾向にある。例年、本設問では「月4回以上」の割合が最も高かった。今回調査でも「月4回以上」の割合は32.9%（前回34.9%）と高かったが、2008年度調査から比較すると10%近く減少している。それに伴い、今回調査では、それまで2番手であった「たまに利用する」の割合が36.4%（前回31.5%）と最も高い割合を占めた。また、「月に2～3回」の割合も24.7%から18.1%へ減少し、「月に1回」の割合が5.1%から8.7%へ増加していることなどから、学生の図書館離れが進んでいるとみて間違いはないだろう。

読書に要する費用（1ヶ月）

本設問の調査結果からは、昨年度までと大きな変化は見られない。例年同様「千円未満」の回答が過半数を占め、図書館の利用状況も鑑みると、学生の読書に対する意識が低いことが分かる。

読書量（1ヶ月）

読書量についても、前回調査と大きな変化は見られない。本学の読書量を文化庁の実施した「平成20年度の国語に関する世論調査」（1ヶ月に何冊の本を読むか）の20代の調査結果と比較すると、「読まない」および「半年に1冊読む」の合計割合は38.0%に対し37.1%、「月に1冊読む」および「月に2～4冊読む」の合計割合は51.3%に対し54.1%、「月に5冊以上読む」の割合は10.2%に対し8.5%と、ほぼ同水準となった。以上から本学学生の読書量は、平均的とみてよいだろう。

読書に費やす時間（1日）

読書に費やす時間については、例年「1時間未満」の選択肢が最も高い割合を占めていた。同選択肢は、今回調査でも35.5%と最も高い割合となったが、「1時間～3時間」の割合34.1%とほぼ同水準となった。また「読まない」の割合は、前回調査から0.2%増の16.6%に留まっており、全体的にみると読書に費やす時間は微増したと言える。図書館利用状況は低下し、読書量や購買量に変化が見られないだけに、矛盾する結果となった。

20	本学図書館の利用は？	月4回以上	月に2～3回	月に1回	たまに利用する	利用したことがない	合計
		167	92	44	185	20	508
		32.9%	18.1%	8.7%	36.4%	3.9%	100.0%
21	読書に要する費用は？ (1ヶ月)	千円未満	千円以上3千円未満	3千円以上5千円未満	5千円以上1万円未満	1万円以上	合計
		293	153	36	16	9	508
		57.7%	30.1%	7.1%	3.1%	1.8%	100.0%
22	本をどのくらい読みますか。	月に5冊以上	月に2～4冊	月に1冊	半年に1冊	読まない	合計
		43	129	146	120	70	508
		8.5%	25.4%	28.7%	23.6%	13.8%	100.0%
23	読書に費やす時間は？ (1日)	7時間以上	4～6時間	1～3時間	1時間未満	まったく読まない	合計
		23	46	173	180	85	507
		4.5%	9.1%	34.1%	35.5%	16.8%	100.0%

今回の実態調査より、調査方法が郵送による実施から、授業時間内での実施に変更されています。

第五章 悩み・健康について

現在の関心事

現在の関心事については、前回調査と同様に「卒業後の進路」の割合が30.5%（前回28.0%）と最も高かった。本設問は複数回答が可能であり、調査回答者全体の実に51.1%もの学生がこの選択肢を選んでいることから学生の高い関心が窺える。進路の項でも触れたように、将来に対する漠然とした不安を抱えている学生が多いと言えそうである。

現在の悩み

本設問でも「就職・将来の進路」の割合が、前回調査から3.3%増の35.7%で最も高かった。調査回答者全体では実に64.0%もの学生が悩みを抱えていることになり、大学からの支援強化が必要となる。また、「友達のこと」の割合が、4.4%減の4.1%となっているのは、キャンパス内での孤立が話題となっている昨今では、喜ばしい結果と言える。引き続き、キャンパスコミュニティ形成支援プログラムの実施や、クラブ・サークル活動への加入促進を通して、交友関係に悩む学生への援助を行っていきできであろう。

困ったとき、悩んだときの相談相手

「友人」が45.0%（前回47.4%）と最も高く、次いで「親」が25.3%（前回28.3%）となるなど、例年と同様の結果となった。「誰にも相談したくない」の割合が3.8%増の9.5%と、やや増加しているのは、注視しておくべきだろう。

日頃のストレス

2008年度より追加した項目である。今回調査でも「ストレスを感じている」「ややストレスを感じている」の合計が2.5%増の62.5%と、高い割合となっている。一昔前のように、学生の大学の捉え方が、社会へ入る前のモラトリアムではなく、準備段階という認識にシフトしたことが、学生が常に息苦しく感じてしまふ要因であるように感じる。積極的なキャリア支援を通して不安とストレスを取り除き、学生の本分である学業や課外活動など、学生時代にしか経験できない種々の活動に注力してもらえるような、環境作りを行っていきべきであろう。

日頃の健康

前回までと大きな変化は見られない。「おおむね健康」の割合が 35.1% (前回 36.3%) と最も高く「健康でまったく異常がない」「健康上心配がない」と合計して 80.0% の学生は健康上特に問題はないと捉えているようである。

健康についての気遣い

これも前回までと大きな変化は見られず、「普通」が 39.7% (前回 36.8%) と大半を占めているのは変わらない。ただ、「少し気をつけている」が 30.4% (前回 35.9%) と減少している分、「非常に気をつけている」の割合が 7.3% から 11.1% と増加しているようだ。

飲酒

前は「全く飲めない、飲まない」が 39.7% を占め最も高い割合であったが、今回は 28.2% に低下し、代わりに残る選択肢は全般的に微増している。最近では、学生の飲酒に関する目立った事件・事故は発生していないが、St. Andrew's Bar などの飲酒マナー啓発活動を通して、引続き飲酒習慣に関する指導は行っていくべきだろう。

喫煙

前回調査に引続き、被喫煙者の割合が 82.9% (前回 88.5%) と大半を占めた。しかし、やや喫煙者の増加がみられ、中でも「1日10本以上20本未満」の割合は、4.1% 増の 7.1% と大きく増加している。今後も、喫煙がもたらす健康被害について啓発を続けていくべきであろう。

嫌煙

本設問も前回調査とほぼ同じで、「隣で喫煙される不快である」が 62.8% と過半数を占めた。本項目は、指定場所以外での喫煙に関する嫌煙調査であり、自由記述欄でも例年注意喚起を行って欲しい旨の意見が多く寄せられる。今後も喫煙マナーキャンペーンを継続して実施しつつ、全ての教職員が指定場所以外での喫煙に注意を行うような意識改革を行う必要があるだろう。

睡眠時間

昨年度までと同様に「5時間以上6時間未満」が 33.5% (前回 34.9%) と最も高かった。例年同じ高い割合であった「6時間以上7時間未満」は、今回 7.6% 減の 25.6% と大きく減少した。それに伴い、「3時間以上4時間未満」などの短めの睡眠時間の割合が微増している。

食生活

これも昨年度までと同様に「3食食べるが、時間は不規則だ」の割合が 44.3% (前回 47.4%) と最も高かった。「3食食った時間に食べる」の割合が 2.9% 増の 20.8%、「朝食を食べないことがある」の割合が 1.6% 減の 15.9% と食生活はやや改善している。今後も一人暮らしの料理教室での食育、ミングル食堂の朝食利用促進などを通して、食生活改善を図っていくべきであろう。

朝食

朝食を食べないことがある場合の理由については、前回までと同様「時間がない」が37.2%(前回40.2%)と最も高かった。これも、前項と同じく食育を通じて学生に朝食の有用性を認識させ、朝食を抜く割合低下のための努力が必要であろう。

24	現在の関心事は？ 複数回答可	学問研究	クラブサークル活動(体育系)	クラブサークル活動(文化系)	社会的諸問題	芸術 演芸	卒業後の進路	アルバイト	交友関係	その他	特になし	合計
		66	60	47	62	34	261	121	148	37	19	855
		7.7%	7.0%	5.5%	7.3%	4.0%	30.5%	14.2%	17.3%	4.3%	2.2%	100.0%
25	現在の悩みは？ 複数回答可	勉学のこと	健康上や自分の性格 能力	人生観	就職 将来の進路	友達のこと	異性のこと	家族 家庭内のこと	学費 家計などの経済問題	その他	特になし	合計
		136	95	95	327	40	67	31	74	14	36	879
		15.5%	10.8%	10.8%	37.2%	4.6%	7.6%	3.5%	8.4%	1.6%	4.1%	100.0%
26	困ったとき悩んだ時の相談相手は？ 複数回答可	友人	親	兄弟姉妹	先生	カウンセラー等の専門家	その他	相談する人がいない	誰にも相談したくない			合計
		309	174	55	18	4	40	22	65			687
		45.0%	25.3%	8.0%	2.6%	0.6%	5.8%	3.2%	9.5%			100.0%
27	日頃のストレスについて	ストレスを感じている	ややストレスを感じている	あまりストレスを感じていない	ストレスは感じていない							合計
		120	182	136	45							483
		24.8%	37.7%	28.2%	9.3%							100.0%
28	日頃の健康について	健康でまったく異常がない	健康上心配がない	おおむね健康	調子が悪い時がある	調子が悪い						合計
		104	116	172	73	25						490
		21.2%	23.7%	35.1%	14.9%	5.1%						100.0%
29	健康についての気遣いは？	非常に気を付けている	少し気を付けている	普通	あまり気にしない	全く気にしない						合計
		55	150	196	64	29						494
		11.1%	30.4%	39.7%	13.0%	5.9%						100.0%
30	飲酒について	毎日のように飲む	2-3日に一度は飲む	1週間に1度は飲む	月に1度は飲む	全く飲めない 飲まない						合計
		24	44	94	190	138						490
		4.9%	9.0%	19.2%	38.8%	28.2%						100.0%
31	喫煙について	吸わない	1日に5本未満	1日に5本以上10本未満	1日に10本以上20本未満	1日に20本以上						合計
		406	17	19	35	13						490
		82.9%	3.5%	3.9%	7.1%	2.7%						100.0%
32	嫌煙について	隣で喫煙されても不快ではない	隣で喫煙されると不快である									合計
		180	304									484
		37.2%	62.8%									100.0%
33	睡眠時間について	3時間未満	3時間以上4時間未満	4時間以上5時間未満	5時間以上6時間未満	6時間以上7時間未満	7時間以上					合計
		16	33	86	165	126	66					492
		3.3%	6.7%	17.5%	33.5%	25.6%	13.4%					100.0%
34	食生活について1番当てはまるものは？	3食決まった時間に食べる	3食食べるが、時間は不規則だ	朝食を食べないことがある	朝食はほとんど食べない	当てはまるものがない						合計
		101	215	77	51	41						485
		20.8%	44.3%	15.9%	10.5%	8.5%						100.0%
35	朝食を食べないことがある場合、その理由は？ 複数回答可	時間がない	食欲がない	経済的理由	ダイエットのため	食べたり作ったりするのが面倒	その他	毎日きちんと食べるので当てはまらない				合計
		172	62	16	5	39	17	151				462
		37.2%	13.4%	3.5%	1.1%	8.4%	3.7%	32.7%				100.0%

今回の実態調査より、調査方法が郵送による実施から、授業時間内での実施に変更されています。

第六章 情報関連について

パソコン保有状況

今回も「自分用がある」の割合が 53.0% (前回 53.4%) と高い割合となった。しかし、自分用パソコンの所有率は、前回調査では前々回調査から 8.3% 増加していただけに、今回調査では伸び悩んだ格好となった。情報センターが貸出ノートPC制度を廃止した根拠として、学生個人所有者が多くなっていることと、パソコンが安価になったことを挙げているが、まだまだ学生に行き渡っているとはいえない状況である。

ワープロ修得状況

前回までと同様「普通にうてる」の割合が 56.1% (前回 55.6%) と最も高い割合となった。「打てない」の割合は 2.0% に留まり、ほぼ全ての学生が修得できていると見ていこう。

パソコンの主たる目的

例年通り「インターネット(ホームページ)」の割合が 78.7% (前回 77.5%) と最も高かった。続いてワープロが 13.0% (前回 11.2%) と続くのも同様である。

インターネットの利用

数年前から「ほぼ毎日」「時々」の合計が 100% に近い割合となっており、今回も計 97.7% (前回 99.6%) と高い割合となっている。また、今年度秋学期より学内無線 LAN アクセスポイントが刷新され、各地で Wi-Fi 接続が利用できることになり、学内でのインターネット環境は格段に向上した。今後この環境を活かしたサービスが行えるよう試行錯誤を続けていくべきだろう。

本学ホームページの利用

今年度より WEB 履修登録やポータルサイトの運営 (M-Port) が始まるなど、利用頻度の向上が期待されていた本設問である。調査結果を見てみると、「1ヶ月に1度くらいは利用する」が 37.2% から 23.0% へ大きく減少した代わりに、「毎日利用する」が 7.7% から 14.6% へ増加し、「1週間の1度くらいは利用する」が 29.5% から 54.5% へ大きく増加した。今後 HP による告知や情報交換が更に重要になってくるだろう。

情報センター自習室(PCロビー含)の利用

前回調査と同じく「1ヶ月に1度くらいは利用する」の割合が 36.0% (前回 35.9%) と最も高く、次いで「1週間に1度くらいは利用する」が 29.5% (前回 29.5%) となっている。パソコン所有率向上が鈍化傾向にあるため、自習室利用状況についてもさほど大きな変化はみられないようである。

本学からの情報

M-Port の導入によって大きく変化することが予想された設問である。「ホームページ」の割合が 59.1% (前回 57.0%) と最も高いのは例年通りだが、教務課が掲示板での休講情報通知を廃し、M-Port 上でのみ通知したことの影響からか、「掲示板」の割合が 33.1% から 9.8% へ大きく減少した。また今回より M-Port の選択肢を追加したが、その割合は 27.4% であり、まだまだ学生に浸透しているとはいえない結果といえよう。M-Port については、モバイル対応しているもののスマートフォンでないと使えず、また携帯を忘れた学生などは閲覧でき

ないなどの問題点も指摘されており、掲示板での掲示と併用するか、学内での M-Port 専用端末の設置を行うなど、救済措置を講ずる必要もあろう。

本学から送信されるメール

前は「必ず見る」の割合が51.1%と過半数を占めていたが、今回は24.7%と大きく落ち込んだ。M-Port 導入による一斉メールの制限等が影響しているものと想定される。

36	パソコン保有状況	自分用がある	家族と共用のものがあるが、自分用	家族と共用のものがあるので、自分用	持っていないが、所有する予定がある	持っていないが、所有する予定はない		合計
		259	133	81	5	11		489
		53.0%	27.2%	16.6%	1.0%	2.2%		100.0%
37	ワープロ習得状況	速く打てる	普通に打てる	ゆっくり打てる	打てない			合計
		65	274	139	10			488
		13.3%	56.1%	28.5%	2.0%			100.0%
38	パソコンの主たる利用目的	ワープロ	E-メール	インターネット(ホームページ)	ゲーム	その他		合計
		68	18	411	15	10		522
		13.0%	3.4%	78.7%	2.9%	1.9%		100.0%
39	インターネットの利用は？	ほぼ毎日	時々	利用していない				合計
		240	235	11				486
		49.4%	48.4%	2.3%				100.0%
40	本学のホームページは？	毎日利用する	1週間に1度くらいは利用する	1ヶ月に1度くらいは利用する	半年に1度くらいは利用する	利用していない		合計
		71	265	112	23	15		486
		14.6%	54.5%	23.0%	4.7%	3.1%		100.0%
41	情報センター自習室(PCロビー含)の利用	毎日利用する	1週間に1度くらいは利用する	1ヶ月に1度くらいは利用する	半年に1度くらいは利用する	利用していない		合計
		16	143	174	61	90		484
		3.3%	29.5%	36.0%	12.6%	18.6%		100.0%
42	本学からの情報はどこで取得していますか？ 複数回答可	掲示板	ホームページ	電光掲示板	教室棟エントランスモニター	少人数クラスを介して	M-port	合計
		54	326	7	2	12	151	401
		13.5%	81.3%	1.7%	0.5%	3.0%	37.7%	100.0%
43	本学から送信されたメールは見ていますか？	必ず見る	たまに見る	見ない				合計
		119	257	106				482
		24.7%	53.3%	22.0%				100.0%

今回の実態調査より、調査方法が郵送による実施から、授業時間内での実施に変更されています。

第七章 自由記述について

例年、自由記述欄では「喫煙」と「通学バス」に関する意見が大半であったが、今回はM-Portに関する意見が多くを占めた。大学側としては、学生の利便性を考え、情報公開箇所を1箇所(M-Portのみ)に集約したいと考えたが、学生ニーズとの間にはミスマッチがあるようである。全ての学生がM-Portを快適に利用できる環境ではない以上、上の設問でも述べたが、それらの学生への配慮も必要になるだろう。

また、喫煙問題については当委員会としても問題視しており、喫煙マナーキャンペーンを強化し、非喫煙場所へコーンを置くなどの対処を行っているものの、どれも対症療法に過ぎず、根本的な解決には至っていないのが現状である。喫煙問題には特效薬はないため、地道に教職員が注意喚起を行う以外、改善への道はないだろう。

なお、設問項目15番など、たとえ匿名であっても答えたくない項目もあるようであり、次回アンケート実施時には、設問項目の再検討を行う必要もあると思われる。

以上